

宮城県知事

むら い よし ひろ
村井 嘉 浩 氏

特集／新春特別対談

仙台・宮城の 未来創造モデルとは

（人口減少社会における地域活力）

将来を見据えた宮城県の 戦略とビジョン

進行 まず村井知事にうかがいます。宮城県が策定した地方創生総合戦略のポイントをお聞かせください。

村井 地方創生とは、あまり聞き慣れない言葉なので、どういうものなのか分かりづらいと思いますが、ポイントは3つです。1つ目は「人口減少を抑えよう」、つまり子どもを産みやすい、育てやすい環境にしましょうということです。2つ目は「宮城から東京に人が出て行かないようにしましょう」ということです。一定の人口を保っていたとしても、それが全て関東圏に集まっていたら意味がありません。そして3つ目は「東京から宮城県への移住・定住を強力に推進して、地方の活力を維持しましょう」というのがポイントです。

この地方創生総合戦略の内容は、目新しいものではありません。と申しますのも、私が知事になってから、宮城の将来ビジョンという10年間の長期計画を策定しました。震災後には震災復興計画という、これも10年間の総合的な計画をつくりました。さらにまた新たなものをつくるのではなく、宮城県の将来ビジョンと復興計画という2つの総合計画の中の、特に子どもを産み育てやすくしましょうという部分と、人が外に出て行かないように、また人が宮城県に移

近年、地方の人口減少が危機的に捉えられる中、各地で「地方創生」をテーマにさまざまな取り組みが行われています。これを実現させるための課題は雇用や新産業の創出、交流人口拡大、地域のグローバル化促進など、数え上げればきりがありません。また、平成28年は震災から5年を迎え、復興の加速化も求められます。こうした状況にあって、宮城県では「地方創生総合戦略」を策定し、具体的な取り組みをスタートさせました。

仙台・宮城が特色を生かしながら他地域と差別化を図り、創造的な未来を切り拓いていくにはどうすれば良いのか。新春号では、村井宮城県知事をお迎えし、当所鎌田会頭との対談を行いました。

仙台商工会議所 会頭

宮城県商工会議所連合会 会長
東北六県商工会議所連合会 会長
㈱七十七銀行 取締役会長

かま た ひろし
鎌 田 宏 氏



り住むような移住・定住を促進しましょうという部分を取り出したものが、この地方創生総合戦略ということになります。従って、地方創生総合戦略は、宮城の将来ビジョンと復興計画を前に進めるエンジンであると考えています。

私が知事になりましたから、この10年間、宮城県の産業構造の転換を図ってまいりました。それを「富県宮城」という言い方をしています。鎌田会頭には、富県宮城推進会議の会長を務めていただいています。ありがとうございます。

この「富県宮城」とは、単に皆がお金持ちになればいいということではなく、ずっとお金が回り続けるような社会をつくるということで、それに必要なのは産業構造を変えることだと考えました。宮城県は支店経済であり、第3次産業が中心です。これまでは黙っていても人が増え、企業の支店も増え、一定の年齢になったら東京に戻っていき、また新しい人が来るという構造でしたので、人口が増えることを前提に経済が成り立ってききました。しかし、これからは人口が減り始めます。何もしなければ、今後25年間で15歳から65歳までの生産年齢人口が25%も減ると言われています。つまり25%も消費が冷え込むということです。これでは将来、宮城の産業構造は破綻を来すでしょう。宮城が東京よりも勝っている部分、例えば土地や人件費が安い、人が勤勉、そして食べるものも

おいしい、電気も安い、こういったメリツトを生かせる、東京に勝る産業は何か。私は「ものづくり」だろうと思ひまして、ものづくり産業、2次産業を徐々に根付かせていき、それによって雇用を生み出せばそれで人口が一定に保たれ、第3次産業の衰退が抑えられ、第3次産業の衰退が抑えられれば、当然ですが食べる人飲む人が増えるわけですから、第1次産業の衰退を抑えられるだろうということ

でやってまいりました。それが、やっと一緒に就いてきたときに大震災があったわけです。ですから、地方創生という言葉があったから何か目新しいことをやるのではなくて、宮城県の地方創生というのは、今までずっとやってきたことの延長線上にあると思っています。

商工会議所が掲げる3つの力の強化

進行 次に鎌田会頭にうかがいます。仙台商工会議所では平成22年から2期にわたり、中期ビジョンを策定し、現在、第3期目となる平成28年から3年間のビジョンを取りまとめています。中期ビジョンの中では「企業活力」、「地域力」、「組織力」の強化という3本の柱を設けています。

この中でも、特に「企業活力」と「地域力」は、地方創生の実現に向けた根幹となる部分とも言えますが、商工会議所

としての現在の取り組みをお聞かせください。

鎌田 震災後、これまで全国各地の事業者の方々から工場などで使われていない機械を無償で提供いただき、被災事業者へ届ける「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を実施してまいりました。これまで約3000を超えるマッチングに成功したのも、ご協力いただいた全国の商工会議所会員企業の皆さまのおかげであると大変感謝しております。一方で震災から5年を迎えようとする中で、現在は売上向上・販路開拓など販売面の支援の重要性が増してきていることから、同プロジェクトについては平成27年12月をもって休止し、今後は「企業活力」の強化策として、販路開拓支援に注力してまいりたいと考えています。

既に当所では、所内に専門部署を設けて、震災の被害によって販路を断たれた事業者の販路開拓を目的に「伊達な商談会」を実施しております。この商談会では個別商談会とバスツアー型商談会という2つの商談会を行ってきましたが、通常の展示型商談会の成約率が約5%程度と言われているのに対して、この「伊達な商談会」は約16%と高い当日成約率を誇っています。その理由のひとつが3名のコーディネーターの存在であると自負しています。このコーディネーターは地元の百貨店や商社のOBの方々

です。また、現在、当所の会員企業は約8500となっておりますので、その多様な業種の強みを生かした会員交流会も年間を通して実施しています。これも、今後の「企業活力」の向上に生かしていきたいと思っています。

次に「地域力」ですが、仙台商工会議所で事務局を担う東北六県商工会議所連合会では、ミラノ万博で東北六魂祭をベースとした「東北復興祭りパレード」を行ったり、東北の観光・物産展「ライ

ジングトーホクフードフェア」をアメリカで開催したりと、近年は海外向けのPRにも力を入れています。また、震災後は3年連続で韓国を訪問し、東北の雄大な自然や祭りなどの魅力を存分に伝える活動を通して、インバウンド促進につなげようとしています。そして今回、当所では、これまでは国内向けにPRしていた仙台初売りを「Sendai Hattsuuri」として外国人の方々に向けても発信しようと考え、専用サイトを初めて多言語化しました。外国人のお客さまに喜んでもらうことができ、今後も続けていきたいと思っておりますし、これを機に、地域の力というも





のを海外に向けて強力に発信していこうと思つています。

目指すのは雇用拡大と 新産業の創出

進行 日本全体として人口減少が大きな課題となる中、地域へ人を呼び込む移住・定住の流れをつくるのが、地方の生き残りには最も重要な要素となります。これについての知事のお考えと、宮城県としての具体的な施策をお聞かせください。

村井 まず、鎌田会頭のお話をうかがいまして、改めて仙台商工会議所さんは、実際にいろいろな所で活動していただき

る、「行動する商工会議所」だと思いましたが、まさに宮城、そして東北の心臓部であり、エンジンであると私は思っております。被災直後に行いました遊休機械のマッチングは、暗たんたる想いでおられた生産者や加工業者の皆様にとつては、日の光でありました。そして、新年からは、これまで以上に販路の開拓に力を注いでいただくとのこと。いま一番問題なのは、水揚げされたものを加工できるようになってきたにもかかわらず、人手不足と併せて、つくったものがなかなか売れないということです。そこに力を注ぎようとしてくださっているというのは本当にタイムリーな対応であり、感謝申し上げます。仙台は地下鉄東西線が開業

し、仙台空港の民営化、少子化対策で言えば4月から東北医科大学がスタートして、子どもを産み育てる環境も徐々に整ってくると思えます。私も仙台を核に宮城、東北を元気にしたいと考えています。

さて、宮城県の移住・定住についてですが、そのキャッチフレーズを「ちょうどいい、宮城県」といたしました。暑くもなく寒くもなく、都会でもなく田舎でもなく、宮城は本当に全てがちょうどいい、バランスがいい県だと思います。宮城県は、震災で多くの方々がボランティアでお越しいただきまして、その宮城に関心を持ち、来ていただいた方々が、宮城に移り住んでいただくよう働きかけをしていきたいと思えます。ただし、そうは申しまして働く場所や住む所、子どもたちが教育を受ける場がなければなりませんので、それらの課題をワンストップで受け入れられるような窓口を準備しております。そして、新たな産業もしっかりと興していかなければならないと思えます。

そのひとつが水素エネルギーです。これは未来のエネルギーと称されるほど大変革的なもので、燃料電池車(以下、FCV)も出来上がりました。家庭用燃料電池システムのエネファームもすでにできあがっております。こういった産業を東北で興していくとするならば、この仙台・宮城だと私は思っております。

3月には、宮城県庁の公用車としてFCVを導入します。さらにその後、1年以内くらいに、商用水素ステーションの設置を目指します。水素ステーションがひとつできると、東京のFCVが宮城まで来て、東京に帰ることができません。それが可能になると、今度は宮城から岩手まで行き、宮城で充填して東京まで帰ることもできるようになるのです。ですから、まず公用車への導入からスタートして、私や副知事ばかりでなくいろいろな方に乗ってもらおう、例えば商工会議所でイベントを開催するときなどにその車をお貸しして、実際にハンドルを握ってもらい、運転してもらおうといったことを積極的にを行います。まず未来の水素社会を実際に味わっていただくようなことを少しずつ始めていき、より多くの方々に関心をもつていただきたいと思えます。このような新たな取り組みをしながら、もつくり産業を中心として、雇用を生み出すような仕組みをつくっていくことに力を注いでまいります。

仙台は地価が高いので、市内に大きなものづくり産業が来ることはむずかしく、企業自体は仙台周辺に立地することになると思えます。そして、そこで働く方のほとんどが仙台に住むことになるでしょう。このようにして人を呼び込み、移住・定住を進めていきたいと思えます。

進行 次に鎌田会頭にうかがいます。地方における雇用の創出・維持を図るに

は、直接的な雇用支援の他、企業への安定的な経営のサポートが必要で、この点についての商工会議所の取り組みをお聞かせください。

鎌田 商工会議所では、小規模事業者の方が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人・低金利で利用できる「マル経融資」という制度を設けています。また、弁護士や税理士といった専門家を企業の要請に応じて無料で直接派遣し、具体的な実践的な事項に関して適切な指導を行うという制度もありますし、さらに、青年部では「学生×社会人(仙台若手経営者)しごと交流会」というものを開き、学生に、社会人の生の声に触れて働くことへの視野を広げてもらうことで、ぜひとも地元企業に就職してもらおうという活動も行っています。このような活動を継続・強化しながら雇用の創出・維持、新たな産業の創出をサポートしてまいりたいと思っています。

また、TPP交渉が大筋合意されましたが、これまでは農業を産業化するという視点が不足していたわけです。宮城県さんの今回の総合戦略の中でも農林水産業の成長を図りたいということが一つの大きなテーマになっておられますが、これは時宜を得たものだなと思っています。商工会議所でも農業を含めた六次産業化というものへの取り組みを進めていかなければならないと考えております。

村井 TPPについては本当に厳しい面



もあるのですが、外に打って出ていく最大のチャンスなんです。ですから、商工会議所さんには、ぜひこの分野にも関心を持っていただき、協力いただきたいと思います。

オール東北で

国内外から人を呼び込む

進行 今後はオール東北という視点でさまざまな事業に取り組んでいくことが、宮城県にも大きなメリットとなります。この点について、村井知事の考えをお聞かせください。

村井 東北というのは非常に魅力がある地域だと思っっているのですが、同じ方向に力をひとつにするということが簡単なようで、今までうまくいっていませんでした。このような状況の中で、私は、宮城は経済的なけん引役でなければならないと思っ、仙台空港の民営化には、オール東北で臨みたいという思いで取り組んでおります。仙台空港の民営化によって、今回選ばれた東急グループさんは、まずはLCCのターミナルをつくるとおっしゃっていますし、300億円以上の投資をされると言っ、今までは飛行機を使ったことがないお客さまを、まず仙台空港に引っ張ってくることであります。これにバスや鉄道、2次交通等を絡めていければ、こうした方々に、で

できるだけ遠くに足を運んでいただくこともできると考えております。残念ながら、仙台空港のLCC路線はまだ関西国際空港間にしかありませんが、早速私も海外、アジア方面からLCCに来てもらえるように働きかけを始めたところです。

定住人口は、これから減少していくことが予想されます。ですから、その中で東北の活力を維持するためには、交流人口を増やすしかないと思っています。その起爆剤が仙台空港の民営化であろうと思うのです。民営化することによる最大のメリットは、着陸料を運営権者が自由に設定できる点にありますので、着陸料を下げることによってLCCがどんどん増えてくれば、おそらく相当な経済効果が生まれるのではないかと思います。仙台空港に降り立ったお客さまは、必ず仙台には来られますので、仙台空港の民営化は仙台の商工業者の皆さんにとりましては、非常に大きなビジネスチャンスになるのではないのでしょうか。

進行 鎌田会頭からは、広域連携という視点で、商工会議所で今後取り組んでいくこととして、お話をいただけたか。

鎌田 東北六県の商工会議所では、東北の「まつり」の主権者が連携することで、東北地方の回遊性の向上と交流人口の拡大を図ることを目的とした「東北まつりネットワーク」を結成しております。それがベースとなつて、東北六魂祭の

開催につながりました。震災の年から始まった東北六魂祭ですが、今ではその裾野が広がりがつありますので、広域連携がさらに深まっていく起爆剤になるのではないかと思っています。

それからもうひとつ、全国に514の商工会議所がありますが、特に北海道の商工会議所とは東北六県の商工会議所と定期的な会合を行っており、27年はその会合を石巻で開催しました。また、当所は楽天イーグルス・マイチーム協議会の事務局でもありますので、北海道日本ハムファイターズの本拠地がある札幌とはプロ野球のご縁で10年以上、交流があります。北海道新幹線の建設についても東北北海道の商工会議所が協力して共に活動してまいりました。このようなご縁を大切にしながら、東北のインバウンドについても北海道の協力を得ながら進めたいと思っています。

村井 それは必要なことだと思います。

宮城に来て宿泊されるお客さまを調べても、北海道から来る方はほとんどいらっしゃいません。やはり東京に行ったり、関西、九州方面に行ってしまうのです。ですから、新幹線に乗れば必ず仙台を通過するので、私は仙台をはじめ、東北各地の駅で降りてくださる方が、かなり増えるのではないかと思っています。北海道からのお客さまを呼び込むにも、新幹線というのはかなり良いツールだと思います。今回は新函館北斗駅までが開

業するわけですが、札幌に延伸されるまで、私たちも一生懸命応援しようと思っています。

観光に関して宮城県が行ったものと、仙台・宮城・デスティネーションキャンペーンがありますが、当時は関東圏のお客さまだけをターゲットにしてみました。しかし、これからは北海道のお客さま、あるいは海外のお客さまを増やしていきたい、観光をさらに盛り上げていきたいと思っています。先日、京都でタクシーに乗ったのですが、運転手さんがおっしゃるには、外国人のお客さまが6割くらいなのだそう。札幌では2、3割だそうです。仙台でもタクシーに乗っている外国人のお客さまが2割、3割となるようにがんばります。

今年のキーワードは

「創造的復興」と「広域連携」

進行 最後にお二人にうかがいます。仙台・宮城が特色を生かしながら他地域と差別化を図り、創造的な未来を切り拓いていくために必要な「キーワード」は何であるとお考えですか。

村井 「創造的復興」です。28年は仙台空港が民営化され、新しい医学部がスタートします。それ以降も、これまでに宮城県が手がけている事業が徐々に開花してくるのですが、新しい年もいろいろなことに果敢にチャレンジしていきたいと思

います。次から次へとアイデアは出ますが、財源が限られていますので、何でも税金でまかなうのではなく、なるべく民間の知恵と力とお金を生かせるように、規制緩和であったり、行政がお手伝いできる部分は率先して取り組みたいと思います。この仙台が元気になることを考え、実践する。それが東北を元気にすることだと思っていますので、新しい1年もさら

にがんばっていききたいと思っています。

鎌田 私は「広域連携」をキーワードにしたいと思っています。北海道新幹線の開通というのは、非常に大きなインパクトになると思いますし、今後も「広域連携」を強化することで、ぜひともインバウンドの増強につなげたいですね。震災前に日本にいられた外国人の方は800万人ほどでしたが、いまはそれが2000万人に到達しようとしています。しかしながら一方で、東北のインバウンドは震災前の数字に戻っていません。とは言っても、東京に降り立って京都・大阪に足を伸ばすなどといった、いわゆる観光の「ゴールデンルート」にはない良さが、東北にはたくさんあります。それを「東北が一体となって広域連携で活動し、情報を発信していきこう！」と盛り上げる年にしてまいりたいと思っていますので、村井知事、よろしくお願ひします。

村井 私もがんばります。

進行 村井知事、鎌田会頭、本日は貴重なお話、ありがとうございました。